

# 経営経済学「否定論」の理論体系 —中西寅雄学説小論：『経営経済学』と 『経営費用論』—

上武大学（経営学）

裴 富 吉

## 目 次

- |                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| I はじめに<br>—中西寅雄学説の抽象性— | III 『経営費用論』（昭和11年）  |
| II 『経営経済学』（昭和6年）       | IV む す び<br>—若干の考察— |

### I はじめに —中西寅雄学説の抽象性—

日本経営学、それもマルクス主義的経営学の礎石を定座させたといえる、中西寅雄『経営経済学』（日本評論社、昭和6年）は、いまや斯学界において古典の位置を占めるにいたっている。

中西寅雄経営学説は、つぎのように論評されている。

中西は、ドイツ経営経済学、とくに H.ニックリッシュ、E.シュマーレンバッハ、W.リーガーなどによって展開された「価値の流れ」の問題を、マルクス経済学をもって理論的に基礎づけようとした。のちの『経営費用論』（千倉書房、昭和11年）は、経営学の中心的基本問題である費用問題に関して、その計算技術的処理の問題をふまえながら、その本質をめぐる理論的解明につとめたのである

※ 論者は現在、上武大学教授の職にある。

（吉田和夫『ドイツ経営経済学』森山書店、1982年、207—208頁）。

中西学説の解釈として、この吉田和夫のみかたはいちばん穏当である。

マルクス主義的経営学の立場に立つ論者たちは、中西が『経営経済学』のなかでなんども使う「マルクスは云ふ」という筆法にとらわれているせいもあってか〔同書叙述はマルクスの色彩が非常にこいことはもちろんであるが〕、中西の業績をよく観察すればただちに判明することであり、くわえて彼自身の率直な自己弁明もあるにもかかわらず、つぎのように焦点のずれた論評をするばあいが多い。

① 中西学説を批判的に継承、発展させようと試みた馬場克三はいう。「中西理論の抽象性から飛躍することこそ決定的なポイントをおいていた」と（馬場克三『個別資本と経営技術』有斐閣、昭和32年、43—44頁。傍点は筆者）。

② 岩尾裕純はいう。中西『経営経済学』は、「ドイツ経営学と、……テイラー・システムや会計技術の本質をえぐり、……経営者論を批判し、それらすべてが独占体の要求にもとづくことをばくろしている。それはたんに『資本論』をひとつの学問的方法としてとりあつかったというべきでない。高踏的であつたにせよ、当時における階級対立の一翼をになつた功績を否定すべきではない。すくなくともその啓蒙的役割は大きい」（古川栄一・高宮 晋編『現代の経営学説』有斐閣、昭和34年、〔岩尾裕純「マルクス主義経営学派」〕76頁。傍点は筆者）。

はたして、中西理論は「抽象性」がひどく、また「高踏的であつた」のであろうか。本稿の考究はここにむけられる。

## II 『経営経済学』（昭和6年）

中西寅雄『経営経済学』の目次内容は、こうなっている。

- 第1章「経営経済学の本質」
- 第2章「個別資本の生産過程」
- 第3章「個別資本の流通過程」
- 第4章「個別資本の循環とその回転」
- 第5章「財産及資本の本質と其構成」
- 第6章「株式会社」

ここで、第1章は経営学本質論、第2章は生産管理論（広義）、第3章は販売管理論、第4章と第5章は財務管理論、第6章は企業形態論に相当する（野崎幸雄『経営学要綱』ミネルヴァ書房、1970年、54頁）。

——『経営経済学』の内容編成に対して、これには内的矛盾があるとの指摘がなされている。

- ① 第6章「株式会社」がこれに先行する諸章とはいちじるしく趣きを異にする（経営学研究グループ『経営学史』亜紀書房、1972年、409頁）。
- ② 第1章「経営経済学の本質」（個別資本の本質）・第2章「個別資本の生産過程」と、それ以降の各章とのあいだにくいちがいがあつた（三戸 公『個別資本論序説（増補版）』森山書店、昭和43年、70頁）。
- ③ 第1章とそれ以降の各章とのあいだには決定的なくいちがいが介在する（筆者および武村

勇〔『科学としての経営学』未来社、1969年、第2章参照〕の見解）。

③の武村 勇は、中西『経営経済学』が、個別資本の運動の、具体的把握を直接目標とする経営学に、社会的総資本の運動の解剖を究極目標とする『資本論』における上向方法を継承して、これをそのまま適用した結果、中西学説の抽象性が生じたと解釈している（武村、前掲書、98頁）。

しかし、この解釈は、中西理論が「経営経済学」否定論を打ちだした局面、つまり『経営経済学』の第1章「経営経済学の本質」にのみむけられるべきものである。その解釈を、第2章以降の各章、つまり「上向方法」を適用して展開されている部分にまで差しむけることは、疑問である。

『経営経済学』第2章以降における各章の論述は、具体的実質的に、経営経済学の「理論体系」、その原初形態を提示していた。

したがって、ここでは、第1章「経営経済学の本質」の結論、「企業を対象とする理論的経営経済学（より厳密には私経済学）は社会経済学の一分子であり、相対的独自性を有つと同時に、社会経済学に包摂される限りに於て、絶対的独立性を拒否される」（57—58頁）、という中西のくりだした「命題」じたいが疑問視されればよいのである。

経済科学として姉妹関係にある経済学と経営学との間柄について、いまここでくわしく議論するつもりはないが、今日の段階で、経営学の「独立性」を「絶対的」に否定することは、もはやできない相談である。

中西の「経営経済学」説は、「価値の流れ」の問題、「計算問題」を主要課題にし、経営経済学のマルクス経済学的展開を試みたといえる。だが、『経営経済学』において、「組織」の問題があつかわれていないのではない。

第2章「個別資本の生産過程」3「経営組織」はテイラー・システム、フォード・システムを論述している。第3章「個別資本の流通過程」は、流通機構の組織形態それも日本の実態をよくとりあげ、論述している。

第6章「株式会社」は、「経営組織」問題の前提部分となるべきテーマ「企業形態」問題を取りあげている。

とくに、この第6章「株式会社」は、R. ヒルファディング『金融資本論』（1910年）<sup>註</sup>の所述を撮取

した、はじめの株式会社論である。それは、要約しての論述となつてはいるが、ヒルファディングを援用しての株式会社論のひとつの原型を与えている(鈴木芳徳『株式会社の経済学説』新評論, 1983年, 159頁)。

注) ヒルファディング『金融資本論』の日本語翻訳権は、ドイツへ留学した中西寅雄がもちかえったものである(中西は1923—1926〔大正12—15〕年に英・独・米に留学した)。その翻訳権を版元弘文堂をつうじて、中西からゆずりうけたのが林要であった。このいきさつは、初版翻訳本では、戦前当時の複雑な社会情勢上、あやまって累を中西におよぼすことを恐れた林の、ひとりがてんの老婆心から、言及されていない(林要訳『改訳金融資本論』大月書店, 1961年, 「改訳にあたって」1—2頁)。

中西『経営経済学』第6章「株式会社」のテーマは、つぎにある。

——株式会社なる形態は、資本の集中・集積を媒介するモメントとなり、資本の集中・集積の運動は、カルテル・トラスト・コンツェルンの形成においてその絶頂に達する。この個別資本の特殊な形態、およびそれによつてもたらされ展開されるところの個別資本相互の結合の諸問題を考察する(445頁)。

中西学説は、昭和初期において、不完全であったにせよ、経営経済学の「原論」体系のひとつのありかたを示唆していた。

マルクス経済学的修辭の発露。——①「第2章」から。

斯くてテイラーシステムの本래の地盤は連続的な標準品を生産する機械工業であり、然もこの分野こそ技術の進化、従つて又経営の労働組織革新の可能性を最も多量に含むのである。斯くてテイラーシステムは自己の地盤に於て自己を止揚すべき敵を持つ! フォードシステムはその一つの現れである(135頁)。

惟ふに労働の機械化、単純化は技術の進化に伴ふ一般的傾向である。之を呪詛するは中世的ロマンチスムスへの復歸であり、社会の進化に逆行する。労働は絶対の自由とは両立するものではない。問題は所詮技術それ自身に存するの

ではなくして、社会的秩序に横はるのである(150頁)。

②「第3章」から。

資本家対労働者の階級関係が、G—Aなる取引に於て既に前提されてゐる。

この関係は売買であり、貨幣関係である。然し、それは買手が資本家として前提され、売手が賃金労働者として前提されてゐる所の売買であり、その意味に於て階級関係である。それが単なる貨幣関係である限りに於て、そこに存するものは天賦人權の樂園である。そこに支配してゐるものは、自由と、平等と、所有と、ベトナムである。が、それが階級関係である限りに於てそこに存するものは現世の地獄である。そこに支配してゐるものは、搾取と、富裕と貧困と、飽食と餓死とである(181頁)。

第4章「個別資本の循環とその回転」について。——個別資本の循環および回転の過程は、個々の資本家の目には、彼に要費した価値費消すなわち費用と、これによつて獲得した剰余価値すなわち利潤との関係として現象し、企業は、もつぱら、価値の費消による、より大なる価値の獲得過程として現われる。

本章のテーマは、経営経済学者のいわゆる「価値の流れ」の問題である。個別資本の循環、回転の諸問題は、その理論的部分に関しては、ほかのいずれの経営経済学者よりも、すでにK.マルクスによつて詳細かつ明快に展開されている。その具体的研究は、なかならずG.H.ブリスによつてもつとも詳細にとりあつかわれ、さらに、これらの貴重な諸研究の結果は、K.シュマルツによつてもつとも簡明に紹介されている(229頁)。

要するに、第4章は、個別資本の循環と回転、およびこの運動が資本家の目に反映するところの姿たる費用と収益との関係について考察した(347頁)。

第5章「財産及資本の本質と其構成」。——第2章から第5章までで考察された諸問題は、いずれも個別資本の起動動機たり、結局目的たる剰余価値を資本家の直接的な意識に反映せしめたところの姿たる利潤を枢軸として旋回する。この利潤に対する充用総資本の比率は、利潤率または企業の収益率である。この収益率の増大こそは、個別資

本の直接的なアルファであり、オメガである。収益率の問題を個別資本の最後の問題として考察するゆえんがここにある（436頁）。

——中西『経営経済学』第2章以降各章の考察は、実証分析を重視した展開となっている。それが『資本論』の「上向方法」の単なる適用における内容だとしても、論者の指摘にあったような、中西理論→「高踏的」「抽象性」という論難とは無縁である、と判断してよいくらい、そう〔具体的かつ現実的〕なのである。

問題は、なにゆえ中西が、そうした「経営経済学」「理論体系」の実質的な展開論を、方法面〔第1章「経営経済学の本質」〕において、一方的に否定するかのような立論をしたかにある。

馬場敬治はいう。中西は、マルクスの述作における資料の一部を『経営経済学』のなかにとりいれたけれども、ただ、ものたりなく感じるのは、中西がマルクスの所説に対して無批判の態度にあることである（馬場敬治『経営学研究』森山書店、昭和7年、182頁、注1）。

こうした批判が出てくる理由は、理論的経営経済学（または私経済学）は、個別的資本の運動を抽離して考察する学である。が、かかる考察は、社会的総資本の運動法則を闡明するところの不可避的な過程にすぎず、したがってまた、社会的総資本の運動法則の探求を究局の任務とする社会経済学の一分科たるにとどまった（『経営経済学』24頁）、といていた点に求めることができる。

中西が『経営経済学』で問題としたように、個別資本の運動は資本家の目に反映する現象問題〔厳密に言えば、これは経営学上の一論点にすぎないものだが〕をとおしてこそ、経営学の本質問題を求める契機がえられ、そのための理論も模索されうることとなる。こうした関連性（技術論とのつながり）を、同書第1章で簡単に否定してしまった中西の発想じたいが、そもそもおかしかったのである。

### III 『経営費用論』（昭和11年）

中西『経営費用論』（昭和11年）の内容は、前著『経営経済学』（昭和6年）第4章「個別資本の循環とその回転」と第5章「財産及資本の本質と其構成」の、続論である。

経営経済学は、独立の生産経済、とくに資本主義社会におけるそのもっとも典型的な形態としての企業をそれじたいとして、換言すれば企業家の意識に反映せる姿容において研究する学である。

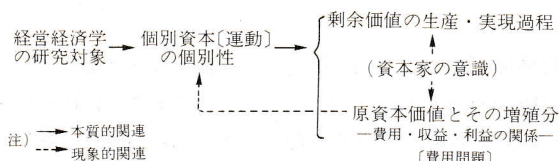
しかるに、企業の起動動機たり決定目標たるものは利益の獲得である。この利益は費用と収益との差額である。したがって、企業活動は経営経済学的には、費用-収益-利益の関連過程として把握される。この意味において費用問題、詳言すれば、費用-収益-利益の問題は、経営経済学の中心的基本問題である（序、1頁）。

中西が『経営費用論』で経営経済学の「本質」観を表明する第1章「費用の本質」は、前段に引用された同書〈序〉における主張を、さらにくわしく説明している。

経営経済学は個別資本の運動をその研究対象とする。個別資本の運動とは、個々の資本が剰余価値を生産し実現し獲得する過程であり、その意識的担ひ手たる個々の企業家の意識には、原資本価値とその増殖分との関係、換言すれば、費用、収益、利益の関係として現れる。従って、費用問題は、経営経済学に於ける基本的にして且中核的な問題である（1頁）。

資本家社会は営利を目的とする独立の諸生産経済をその構成要素とし、それら相互の連関に於て、全体としての資本家社会が構成される。斯くて、個別資本は、価値増殖の運動上、社会総資本から個別化せしめられ、独立化せしめられた、謂はゞ個別的生命を賦与された細胞であり、社会総資本はこれらの細胞を構成要素としてその全体性を形成する。即ち、社会総資本は諸個別資本を細胞的成分とする全体性であり、その細胞的諸成分たる個別的諸資本は社会総資本の不可欠なる分節であり、構成要素である。斯かる性格を具有する個別資本を対象とするものが経営経済学である。従って、経営経済学は、個別資本をその個別性に於て抽離考察する学である（5-6頁）。

中西は、理論的経営経済学の独立性を「絶対的」には認めていなかったが、しかし経営技術論（正確には「経済技術論」）の立場をもってすれば、経営学の学問的独自性は確立できると主張している。



中西の主張そのものは、方法論議としていくつもの難点をふくむ。しかし、それはともかく、経営経済学の独自性〔理論科学としてではなく、工芸学としての経営学(経営技術論)]を認める態度をしめしている。

方法〔『経営経済学』第1章「経営経済学の本質」は経営経済学の独立性を否定するが、内容〔『経営経済学』第2章以降、および『経営費用論』〕は、その逆をいく。経営経済学の学問的独自性を、「独立性」に関して、「相対的に」認めるかそれとも「絶対的に」認めるかという論点はばやけてくるほかない。

問題は中西の方法論じたいにある。

『経営費用論』の目次内容は、こうである。

- 第1章 「費用の本質」
- 第2章 「費用と操業度」
- 第3章 「損益計算論」
- 第4章 「原価計算論」
- 第5章 「経営比較論」

これは、今日、会計学とよばれる科目の研究領域にあたる。『経営費用論』は、『経営経済学』が収容していた「組織」問題を除外し、その考察を「計算問題」に限定している。また、マルクス経済学の色調もほとんど消されている。

もともと、マルクス主義的経営経済学者でなかった中西寅雄は、時代の推移に自己の学問を理論的に順応させつつ、そのように検討課題を変容させていく(この点についてくわしくは、拙著『経営理論史』中央経済社、昭和59年、第1章、『経営思想史序説』マルジュ社、1985年、第2章、拙稿「個別資本論史研究ノート」『上武大学経営情報学部論集』第5号、1988年6月などを参照)。

とはいえ、中西はこの国の会計学研究においても先駆者の役割をはたしていた。

E. シュマーレンバッハの Grundlagen dynamischer Bilanzlehre (『動的貸借対照表論の基礎』)が公刊されたのは、1919(大正8)年のことであった。この著書が、中西寅雄によって、経済学論集(東京大学)第2巻第1号において詳細に紹介され、かつ論評されたのは、1923(大正12)年6月の

ことであった。

その前後に、ドイツの学界において、静的貸借対照表観、動的貸借対照表観および有機的貸借対照表観などが鼎立し、さかんな論争が展開されていた。このような貸借対照表本質論争は、日本の会計学界には、この期間においてほとんどなんらの反響もおよぼさなかったようである。

中西の論文は、1931(昭和6)年以后、日本にシュマーレンバッハの動態論が導入されるにいたってから、はじめて注目をひくにいたったのである(黒澤清『日本会計学発展史序説』雄松堂書店、昭和57年、78頁)。

中西『経営費用論』が、今日ある会計学〔財務会計学と管理会計学〕の研究領域に対するヒナ型を提供していた事実は、たしかなことである。

#### IV むすび—— 若干の考察 ——

中西『経営経済学』の立場は、こう整理されている。

- (1) 理論的経営経済学は経済学である。したがって、経営経済現象は人と人との関係であって、人と物との関係ではない。この意味において、工芸学としての「経営学」は最初から問題とならない。
- (2) 理論的経営経済学は経験科学である。したがってそれは実在する事実の認識に関する学である〔ここまで「A」とする〕。

この意味で、経営経済の実践的目的達成の手段に関する学、すなわち経営経済技術論・政策論は、理論的経営経済学ではない〔ここまで「B」とする〕。

- (3) 理論科学の意味を厳密に解釈する。それは因果法則発見的の学である。

——中西が『経営経済学』(昭和6年)から『経営費用論』(昭和11年)に移行したときみせた理論変容は、(1)(2)(3)〔『経営経済学』における主張〕をけって否認するものではなく、まさに、ただ、経済学〔その一分科〕としての理論的経営経済学(『経営経済学』)から工芸学・技術論としての経営学(『経営費用論』)に、研究の重点を移動させたにすぎない。この移動は(1)の主張にそって〔反して(?)〕おこなわれている。ただし、(2)に関しては、(2)の「A」部分と「B」部分とのあいだに自

家撞着が生じてくる。

いずれにせよ、中西がのこした『経営経済学』→『経営費用論』という研究の軌跡をさして、理論「転向」よばわりするのはあたらない。彼は自分が定義してあった「実践科学（技術論・政策論）」の領域へ、研究の主眼をうつしただけなのである。

中西の理論変容が「矛盾」にみえたり、「転向」にみえたりするのはしかたないことである。もとはといえば、中西の「経営経済学」と「経営技術学」に対する定義づけ、理論的な関連に問題が存在するのである。

本来、中西の定義した「理論科学」（『経営経済学』）と「実践科学」（『経営費用論』）は、経営（経済）学の研究対象として、理論的に有機的な関連性をもつ。それをむりやり切りさく経営経済学「観」をつくった中西の方法論に問題があった。

中西「個別資本説」は、使用価値生産過程も経済的範疇であると規定するにもかかわらず、価値生産と使用価値生産との並列対立的（二重性論的）理解にとどまっている（田中章義「いわゆる個別資本説の方法について」『東京経大会誌』第86号、1974年3月、6頁）。

『経営経済学』と『経営費用論』は、もともとらむすびついているはずの、経営学の「理論科学」的課題と「実践科学」的課題を分裂させている。もっとも、前著は両科学の課題のありかにふれてはいた。

しかも、中西理論は、資本主義的生産過程を労働過程と価値増殖過程の二重性においてとらえながら、価値増殖過程のうちにもっぱら「価値の流れ」の問題のみをみだし、経営経済学の中心課題を、収益・費用問題に矮小化することになった。

価値増殖過程を単なる量的過程に還元したばあい、生産過程の素材と形態との対立と統一の矛盾

的關係把握が欠落するので、労働過程との統一の契機がみうしなわれることは当然である（稲村毅『経営管理論史の根本問題』ミネルヴァ書房、1985年、38頁）。

中西学説が、マルクス『資本論』を適用しながらも、結局、樹立できなかった経営（経済）学の、より適切な方法的立脚点に関する検討は、その後における個別資本〔運動〕説の研究史において、かなり深められている。

中西理論の問題点は、なにゆえ彼が、経営学をふたつに分離させてしまうような思考を打ちだしたかにある。このことは中西学説におけるひとつの「謎」である。考えるべきことは、中西寅雄という人物が生きた時代と、彼の理論展開とをつきあわせて観察することである。

想像をたくましくして推察してみたい。中西は、前述に指摘された資本主義的生産過程〔労働過程と価値増殖過程〕の並列対立的（二重性論的）理解の問題性を、もしかしたら「正しく」理解していたはずである。それにもかかわらず、これを承知のうえで、のちに、『経営経済学』がしめした「原論体系」（そしてその分析視点も）を放棄するかのように、『経営費用論』においては、「価値の流れ」の問題、「計算問題」に研究をせばめていったのではないか。

なぜ、中西は自説の立場をそのように転回させていったのか？『経営経済学』を再読し、その『資本論』研究の深さを感知しうる後学にとって、一種の「謎」が生じて当然である。この「謎」を解く鍵は、先述のように中西が生きた時代との検証にありそうである。

中西の全生涯は『経営費用論』のほうに重みがおかれたものであった。

—1988. 9. 15—